

## 社会資本総合整備計画 事後評価書

令和06年02月22日

計画の名称	東海道本線袋井・磐田間新駅を核としたまちづくり											
計画の期間	平成29年度～令和03年度（5年間）											
交付対象	静岡県、磐田市											
計画の目標	東海道本線袋井・磐田間新駅を核に、「労働・住環境・交流」を兼ね備えた総合力の高いコンパクトなまちづくりを展開する。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,947	A	1,947	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0%

番号	定量的指標の定義及び算定式	計画の成果目標（定量的指標）		定量的指標の現況値及び目標値	
		当初現況値	中間目標値	最終目標値	
		(H29当初)	(R元末)	(R3末)	
1	新駅設置事業や土地区画整理事業、都市再生整備計画事業等による基盤整備を行い、区域内の居住環境の向上と共に定住者数の増加を図り、地域の魅力発展を目指す。 新駅開設に伴う新駅の乗車人員の増加	0人	1000人	1500人	
2	新駅設置事業や土地区画整理事業、都市再生整備計画事業等による基盤整備を行い、区域内の居住環境の向上と共に定住者数の増加を図り、地域の魅力発展を目指す。 新駅を中心とした戸建住宅戸数の増加	390戸	戸	410戸	
3	新駅設置事業や土地区画整理事業、都市再生整備計画事業等による基盤整備を行い、区域内の居住環境の向上と共に定住者数の増加を図り、地域の魅力発展を目指す。 地区周辺住民を対象とした市民意識調査で「住みやすい」と答える市民の割合	55%	%	60%	
備考等		個別施設計画を含む	-	国土強靭化を含む	-
		定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
		流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
		避難確保計画の策定	-	避難行動要支援者名簿の提供	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）	全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況				
											H29 H30 H31 R02 R03								
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
都市再生整備計画事業	A10-003	都市再生	一般	磐田市	直接	磐田市	一	一	都市再生整備計画事業（ 磐田新駅周辺地区）	公園、高質空間、地域生活、 提案事業	磐田市	■ ■ ■ ■ ■	877		—				

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
静岡県景観まちづくり課において評価を実施し、その結果を学識経験者（静岡県社会資本総合整備計画等評価アドバイザーモードを利用）へ報告し、参考意見を聴取した。	令和6年1月
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	新駅や周辺施設が整備されたものの、コロナ禍による通勤通学の利用者の減少やイベント等の開催中止により思うように鉄道利用者数が伸びなかつた。 新駅のオープンによる交通利便性の向上、土地区画整理事業における道路や公園などの整備による住環境の向上により、定住化が進んだものと考えられる。 地区周辺の住民のうち「ずっと住み続けたい」人の割合は微減したものの、「当面の間、住み続けたい」人を含めると継続した居住意向がある人の割合は増加しており、新駅アクセス道路への照明、案内板の設置や駐輪場の設置、公園の整備等による利便性や快適性向上の効果が出ているものと考えられる。
定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）	新駅のオープンによる交通利便性の向上、土地区画整理事業における道路や公園などの整備による住環境の向上により、「住まいの環境」が良好と思う人の割合が増加したと考えられる。
○特記事項（今後の方針等）	
引き続き人口の密着を図るため、土地区画整理事業の未整備箇所の事業を推進する。 快適で魅力的な住環境を維持するため、施設の定期点検や住民参加による維持管理体制を整える。 基盤整備された駅北側は、市の都市拠点をして相応しく、住環境の向上を図ることが可能な施設の誘導を図る。	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	指標①（新駅開設に伴う新駅の乗車人員の増加）		
	最終目標値 1500人	コロナ禍による外出自粛、リモートワーク、イベントの中止等により鉄道利用者数が減少したと考えられる。	
2	最終実績値 1287人		
	指標②（新駅を中心とした戸建住宅戸数の増加）		
3	最終目標値 410戸	地区内の戸建て住宅戸数は、土地区画整理事業の進捗と共に増加し、定住化が進んだものと考えられる。	
	最終実績値 601戸		
	指標③（地区周辺住民を対象とした市民意識調査で「住みやすい」と答える市民の割合）		
	最終目標値 60%	新駅を中心とした土地区画整理事業が進んでいる中で、交通利便性は向上しているものの、駅周辺の土地利用が進んでいないことから、住みやすさの満足度が伸びなかつたと考えられる。	
	最終実績値 46%		

(参考様式3) 参考図面

